

【No.18 関西DX実装イニシアティブ】

● **活動地域** 主に近畿2府5県（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）

● 関西DX実装イニシアティブの特徴

■ 特徴① ものづくり分野のDX実現

■ 特徴② 製造技術高度化と全体戦略推進

■ 特徴③ セキュリティにも注力

設立の背景・主な構成員

● 地域DX推進コミュニティ設立の背景・きっかけ

地域企業のDX推進事業及びサイバーセキュリティ推進事業を展開する一般財団法人関西情報センター（KIIS）、FA・ロボット導入支援で多くの実績を持つ公益財団法人大阪産業局（OBDA）、AM（Additive Manufacturing）の普及・市場形成を目的とした一般社団法人日本AM協会（JSAM）が連携。各機関の活動を有機的に連携させることで、ものづくり企業の「DX実装」を重層的にサポートすることを目的に設立。

● 代表機関：一般財団法人関西情報センター（KIIS）

コミュニティの取りまとめを行うとともに、地域企業のDX推進・サイバーセキュリティ強化に向けた取り組み機運の醸成と、これらの取り組みを推進するに当たっての支援事業を展開

● 構成員：

支援機関や地域におけるベンダ、コンサルタントを中心に実行力のある支援体制を構築。（公財）大阪産業局、（一社）日本AM協会、イーエルシステム（株）、（株）eftax、（公財）京都高度技術研究所、（株）01START、センターフィールド（株）、DXpower、（株）ビジネスフォーム

● キーパーソン

➢ 代表機関：一般財団法人関西情報センター



➢ 竹中 篤 一般財団法人関西情報センター 常務理事
関西DX実装イニシアティブ 総括事業代表者。

● 問い合わせ先

一般財団法人関西情報センター イノベーション創出支援グループ 長尾
TEL：06-6809-2142 Mail：rstaff@kiis.or.jp WEB：https://kansaidx.kiis.or.jp/

支援活動の内容

① 地域企業のDX推進に向けた課題分析・戦略策定の伴走型支援

事業者ごとに異なる課題や要望を事務局がヒアリングし、各社の到達目標を勘案した上で専門家（アドバイザー）を事務局が選定・マッチング。その上で課題分析や戦略の策定をおおよそ1社あたり5回程度で支援。主な相談内容はDX推進ビジョンの策定、ビジョンの社内展開・人材育成に関するアドバイス、セキュリティ対策、デジタルマーケティング強化、FA、ロボット導入支援、AM導入支援 等

② 地域企業とソリューション提供事業者（ITベンダー等）とのマッチング

伴走型支援の申込み企業に対しては事務局でヒアリング等を実施し、課題に応じて適切な専門家を選定。ワークショップを通じて課題を整理するとともに、専門家との相性を把握する取り組みを実施し、伴走型の支援への誘導を行っている。その他、ソリューションを保有する企業がユーザに対して情報を発信・マッチングする機会を設けている。

③ その他、地域企業のDX推進に向けた支援活動

セミナー・フォーラムの開催、出前講座（専門家による情報提供）、DX事例収集、展示会出展、新規ビジネスの検討／効率的な支援体制の構築に向けた検討等の実施



➢ 石橋 裕基 一般財団法人関西情報センター
DX・サイバーセキュリティ関連支援事業主幹。
副総括事業代表。



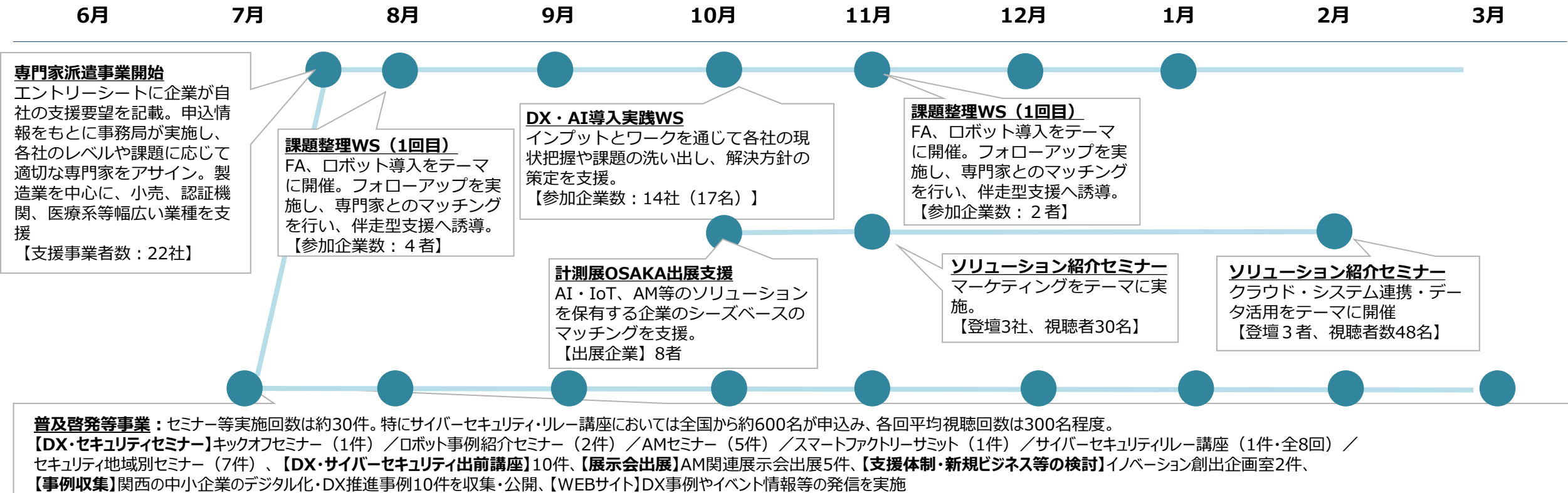
➢ 澤越 俊幸
（一社）日本AM協会
AM関連支援事業主幹



➢ 加味 昇
（公財）大阪産業局
ロボット関連支援事業主幹

【No.18 関西DX実装イニシアティブ】

支援スケジュール（令和4年度実績）



・事業実績：支援を実施した企業数（①課題分析・戦略策定、②課題分析・戦略策定・ベンダーとのマッチングの内訳）、実績結果への所感等

ワークショップ等においては、主にDXの全体像を把握した上で自社課題を分析し、AI活用やデータ活用の視点から解決策を見出すトレーニングを実施（14社が参加）。また、専門家派遣事業については【DX推進ビジョンの策定／推進体制の構築・整備】4社、【営業・マーケティング関連のソリューション導入支援】8社、【FA・ロボット関連の導入支援】8社、【情報セキュリティ（PMS構築）】1社、【AMビジネス検討】1件の支援を実施した。短期的視点でのデジタルツールの導入・活用支援から中長期的な視点でのビジョン策定・体制整備・人材育成等に至るまで様々な課題や要望に対応可能かつ実行力のある支援体制を構築し、各企業の個別ニーズに合わせた支援を展開している。さらに、普及啓発活動も積極的に高頻度で実施することで地域におけるDX・サイバーセキュリティのリテラシー向上を図るとともに、支援事業の周知を行っている。

・波及効果について：

- WEBページ・イベント等での周知を積極的に展開し、主にIT企業を中心にコミュニティへの参画を希望する企業が増加（約10社）
- コミュニティ構成員以外の支援機関に対する認知度も上昇しており、地域の専門家や企業からの紹介で本コミュニティの支援事業の活用へ至るケースも生まれつつある（2社）
- 関西DX実装イニシアティブにDXを推進するユーザ企業、DX推進を支援する企業が参集し、DX・サイバーセキュリティ対策の実装する仕組みが定着し本格的に稼働している
- 近畿圏以外の地方自治体等からの支援活動に関する意見交換要望にも積極的に対応。本コミュニティをモデルケースとした支援事業が今後地方自治体等においても展開される可能性。

・自走化への道筋：

各団体の自主事業費等を活用して継続。

【No.18 関西DX実装イニシアティブ】

支援好事例（令和4年度実績）

支援先企業名：A社（企業名非公表）

● 支援先企業が抱える課題：

- ・トップダウンで営業部門やバックオフィス部門、製造部門のメンバーからなるDX推進プロジェクトが立ち上がっているが、具体的なビジョンはなく、従来の各部門のIT化やデジタル化のプロジェクトを集合・延長した状態
- ・プロジェクトに参画する各部門担当者ごとにDXに対する認識や目線が統一できておらず、また、DX推進に関する具体的な方向性が見いだせていない
- ・経営層や管理職、DX推進プロジェクトメンバーでの目線合わせを行うとともに、具体的なビジョンや推進の戦略を策定するきっかけが必要であると判断
- ・関西DX実装イニシアティブの専門家が登壇するセミナーを聴講し、支援事業の存在を知り活用に至る。

● 支援内容：

- ・同社内においてはすでに複数のデジタルツールは活用されていた。
- ・具体的なデジタルツールの導入等の目先の支援を行うのではなく、DX推進プロジェクトメンバーが今後、同社においてDXを推進する原動力となり自走していくための知識や考え方、マインドセットを獲得する中長期目線の支援が必要であると判断。
- ・関西DX実装イニシアティブの主催する「DX・AI導入実践ワークショップ」へDX推進プロジェクトメンバーの参加を推奨し、DXの基本的な知識を理解するための支援を行った。
- ・コミュニティ構成員である専門家を派遣し、経営層・管理職・DX推進プロジェクトメンバーの参加する会合を開催（全5回を予定。2/1現在で3回終了）。
- ・各回ごとにテーマを設定し、専門家からの情報提供とクローズドなワークショップを通して、DXを推進する上で必要となる知識や考え方、マインドセットの獲得に向けた活動を実施。

● 支援成果：

- ・経営層・プロジェクトメンバー間でのコンセンサスが形成され、次年度以降の具体的な取り組みの推進に向けた実質的かつ戦略的なビジョンの策定の検討が開始されている。

● 支援成功のポイント：

- ・事務局の事前ヒアリングによる企業の現状とニーズの詳細把握
- ・ヒアリング結果に基づき、実行的な支援が可能かつ支援実績の豊富な専門人材を、KIISが培ってきた知見とネットワークを活かして選定・確保
- ・経営層を巻き込む等、企業側での支援受け入れ体制の構築

【No.18 関西DX実装イニシアティブ】

支援好事例（令和4年度実績）

支援先企業名：B社（企業名非公表）

● 支援先企業が抱える課題：

人的コストの低減および生産性の向上を目的とした印刷工程の自動化推進のためロボットを1台導入しているが、漠然としたイメージで動いており、図式化・定量化が出来ていないのが現状である。今後2台目、3台目とロボット導入を検討して途中で導入の進め方や考え方について整理を行う必要があると考えていた。相談先を検討する中で、関西DX実装イニシアティブ主催のセミナーを受講したところ、専門家を製造現場に派遣し、相談できるプログラムがコミュニティ事業にあることを知り、支援の申し込みに至った。

● 支援内容：

提出された自動化課題ワークシートを基に派遣する専門家を選定、企業課題にあわせて製造業のDX化に強みを持つ専門家に依頼した。まずは、大阪産業局、専門家、支援先の担当者が参加して打ち合わせを実施し、企業が抱える課題をより深く聴取。その後、支援先企業を訪問し、既設ロボットシステムの稼働状況を見学した。細部にまでこだわった調整（初回導入ということもあるが）、メカ的不良を避ける設計（トラブル時にSIerサポートが100%必要）等、投資対効果が見合わない状況であることを確認。システムおよび運用の改善を実施し、投資対効果に見合うシステムの構築することはもとより、自社にてロボットを扱えるエンジニアがおらず育成を要する点も改善すべき課題として浮かび上がった。のちの訪問で経営者を交え、2台目の導入に際して仕様設計についてアドバイスを実施している。

● 支援成果：

専門家のアドバイスを取り入れた2台目のロボットは、双腕で表裏変更や供給輩出同時作業等を行えるduAroを用いたシステム、かつ、作業スペースの確保・印刷機の併用使用を見越した退避機構を用いたロボットになっており、3月頃に導入予定である。また、支援先企業内で協議中ではあるが、3台目についても専門家が引き続きコンサルティングし、更なる生産性向上（コストダウン、生産数倍増等）を見込めるロボット制作・導入をおこなう計画であり、支援先企業で人定した担当者とプロジェクトを遂行することで社内IT人材の育成も進めていく予定である。また、導入の先には印刷機メーカーと協業し、ロボットシステムのパッケージ化による横展開販売や自社設備を用いた見学会（PRツールとしてのロボット設備利用による新規顧客開拓）など自社のDXにとどまらず、新たなビジネスモデルを構築する方向である。

● 支援成功のポイント：

コミュニティ構成員である公益財団法人大阪産業局の協力団体として多くのロボットSIer（SIer企業）が所属しているiRooBO-Network Forumと連携し、支援先企業が求めているロボットSIerのマッチングに繋げることができた。